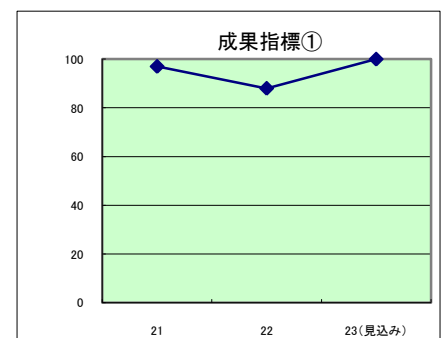
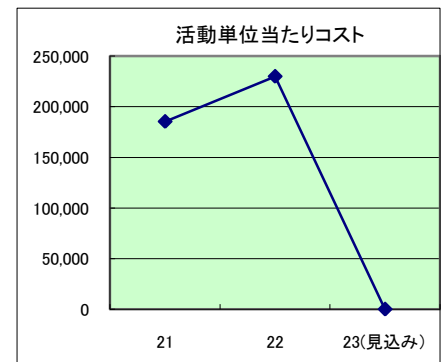


事務事業名	不当要求等対策事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	款	2	総務費
	施策(節)	1	危機管理	項	1	総務管理費
	施策の方向	(2)	様々な危機事象への対応強化	目	1	一般管理費
				事業	21	一般事務 [総務課]
関連する計画等			作成部署	総務部総務課		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3691		
事業の内容	職員に対する不当要求行為等					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	不当要求行為等に対して、毅然と対応し、行政運営の正常化に努める。					
不当要求行為等が発生した場合、羽曳野市不当要求行為等対策要綱に基づき組織的に対応するとともに、行政対象暴力連絡協議会により警察との連携を密にして対応する。						
根拠法令等	羽曳野市不当要求行為等対策要綱、羽曳野市行政対象暴力連絡協議会設置要綱、他					
事業開始時期	☐ 昭和 17 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 終了年度 平成 年度 ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	不当要求行為等は、減少傾向にある。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		4	0	6	
人件費【2】 (千円)		6,300	5,520	5,520	
職員数	正規職員	0.20 人	0.10 人	0.10 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		6,304	5,520	5,526	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	6,304	5,520	5,526	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 不当要求行為等報告件数		件	34	24	-
② 対策委員会開催回数		回	1	1	1
③ 職員研修回数		回	1	1	1
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			185,412 円	230,000 円	- 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			53 円	47 円	47 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 不当要求行為等排除割合(式) 排除件数÷総事案件数×100	%	事案に適切に対処し、排除できた割合(年度を継続するものは非排除)	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	97	88	88.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	職員の安全や法令遵守を確保するため必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	法令遵守を徹底するため重要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	効率かつ適正に対応している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令遵守を徹底することにより、市の事務事業全体の信頼感が高まる。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	不当要求事案があった場合、適切に対応できている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	職員研修の実施等により、不当要求行為等に対する対応や職員の意識の向上があった。今後とも不当要求行為があった場合の報告及び原課の対応準備を意識づけする必要がある。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
行 革 本 部 評 価	研修等を通じて職員の対応能力を引き続き向上させるとともに、庁内組織が有効あるものとするため、警察OBの招へいを維持していく。	
	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	